

2015年6月26日 全4頁

Indicators Update

5月雇用統計

就業者の増加により、着実な改善が続く

エコノミック・インテリジェンス・チーム
永井 寛之
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 労働力調査によると、2015年5月の完全失業率(季節調整値)は、前月から横ばいの3.3%となった。失業者数は、前月差▲1万人と4ヶ月連続で減少し、就業者数は+19万人と3ヶ月ぶりに増加した。また、非労働力人口は同▲22万人と4ヶ月ぶりに減少した。
- 一般職業紹介状況によると、2015年5月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から+0.02pt上昇の1.19倍となった。また、新規求人倍率は前月差+0.01ptと上昇し、1.78倍となった。5月の求人倍率の内訳を見ると、有効求職者数(前月比▲1.3%)は3ヶ月連続で減少した一方、新規求職申込件数(同+1.9%)は2ヶ月連続で増加した。求人側を見ると、有効求人数が同+0.7%と2ヶ月連続で増加し、新規求人数も同+2.1%と2ヶ月連続で増加した。
- 雇用情勢は改善を続けている。失業率は前月と同水準であったものの、労働市場への参加者が増加したことに加え、就業者も増加しており、良好な結果であった。また、有効求人数、新規求人数ともに増加が続いていることから、企業部門の労働需要が高まっていることを確認できる内容でもあった。先行きについては、緩やかに景気拡大が進む中、企業の旺盛な労働需要を背景に、完全失業率や有効求人倍率に見る労働需給はひっ迫感の強い状況が続くと見込んでいる。

図表1: 雇用関連指標の推移

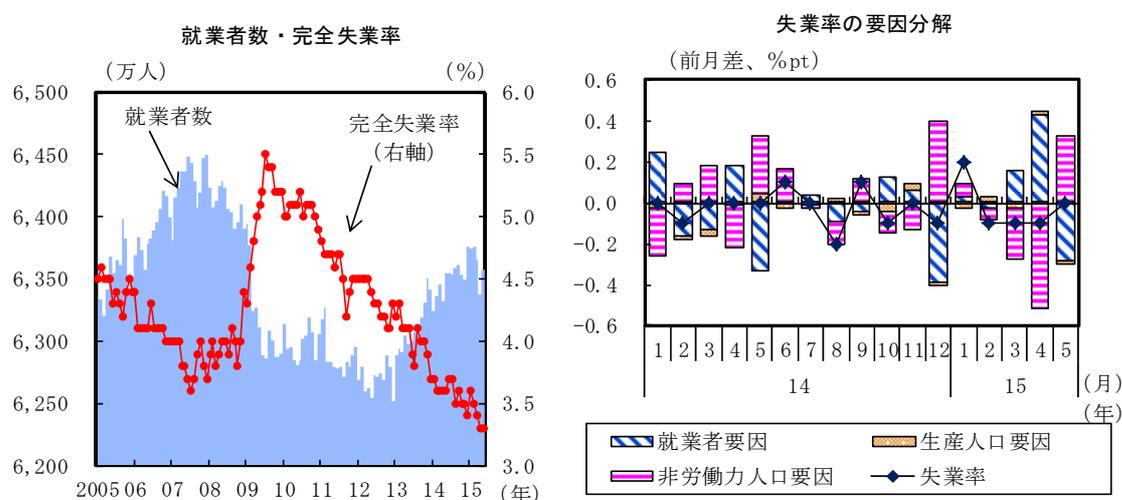
		2014年	2015年				
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
労働力調査							
完全失業率(季節調整値)	%	3.4	3.6	3.5	3.4	3.3	3.3
一般職業紹介状況							
有効求人倍率(季節調整値)	倍	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19
新規求人倍率(季節調整値)	倍	1.77	1.77	1.63	1.72	1.77	1.78
毎月勤労統計							
現金給与総額	前年比、%	0.9	0.6	0.1	0.0	0.7	
所定内給与	前年比、%	-0.2	0.2	0.0	0.2	0.4	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2015年5月完全失業率：3.3%と前月から横ばいだが内容は着実に改善

労働力調査によると、2015年5月の完全失業率(季節調整値)は、前月から横ばいの3.3%となった。失業者数は、前月差▲1万人と4ヶ月連続で減少し、就業者数は同+19万人と3ヶ月ぶりに増加した。また、非労働力人口は同▲22万人と4ヶ月ぶりに減少した。労働市場への参加者が増加したことに加え、就業者数も増加していることを勘案すると、失業率の水準は前月と同水準ではあったが、内容としては、前月よりも改善している。

図表 2: 就業者数・完全失業率、失業率の要因分解



(注) 季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

産業別就業者数：「医療、福祉」の増加が全体を下支え

就業者数の動きを産業別に捉えると、高齢化に伴い労働需要が趨勢的に増加している「医療、福祉」(前年差+35万人)での増加が続く。加えて、「サービス業」(同+18万人)や情報通信業(同+11万人)といった業種での就業者数も増加が続く。一方、「運輸業・郵便業」(同▲17万人)、「卸売業、小売業」(同▲14万人)はいずれも2ヶ月連続で前年割れとなった。前年同月は消費税増税における駆け込み需要の影響がまだ剥落しておらず、その裏の影響とみられる。また、建設業(同▲6万人)や製造業(同▲3万人)でも就業者数は前年を下回った。建設業に関しては、足下で公共投資が減少傾向にあることなどから一時的に労働需要が減退している可能性を指摘できる。実際、同業種の新規求人数を見ても、これまでの増勢が一巡し、足下で頭打ち感が見られている。ただし、公共投資の先行指標である公共工事請負金額は足下で持ち直しに転じていることを考慮すると、公共投資に起因する労働需要の減少は徐々に解消される見込みである。

2015年5月有効求人倍率：前月から+0.02pt 上昇

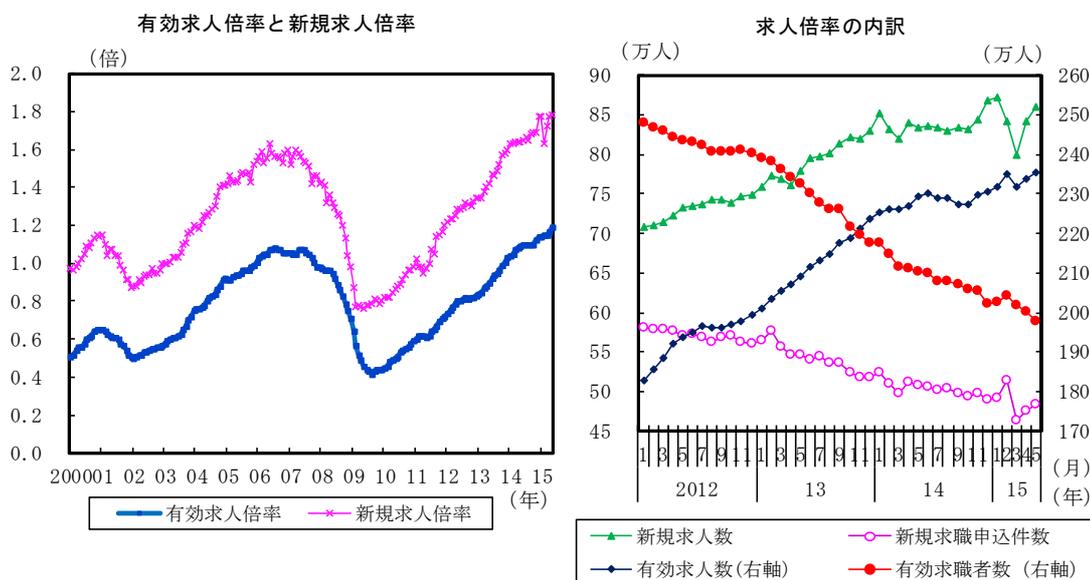
一般職業紹介状況によると、2015年5月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から+0.02pt 上昇の1.19倍となった。また、新規求人倍率は前月差+0.01pt と上昇し、1.78倍となった。

5月の求人倍率の内訳を見ると、有効求職者数(前月比▲1.3%)は3ヶ月連続で減少した一方、新規求職申込件数(同+1.9%)は2ヶ月連続で増加した。求人側を見ると、有効求人数が同+0.7%と2ヶ月連続で増加し、新規求人数も同+2.1%と2ヶ月連続で増加した。有効求人数、新規求人数ともに増加が続いており、企業部門の労働需要が旺盛であることを確認できる内容であった。

労働需給はひっ迫した状況が続く

雇用情勢は改善を続けている。失業率は前月と同水準であったものの、労働市場への参加者が増加したことに加え、就業者も増加しており、良好な結果であった。また、有効求人数、新規求人数ともに2ヶ月連続で増加したことを勘案すると、企業部門の労働需要が高まっていることを確認できる内容でもあった。先行きについては、緩やかに景気拡大が進む中、企業の旺盛な労働需要を背景に、完全失業率や有効求人倍率に見る労働需給はひっ迫感の強い状況が続くと見込んでいる。

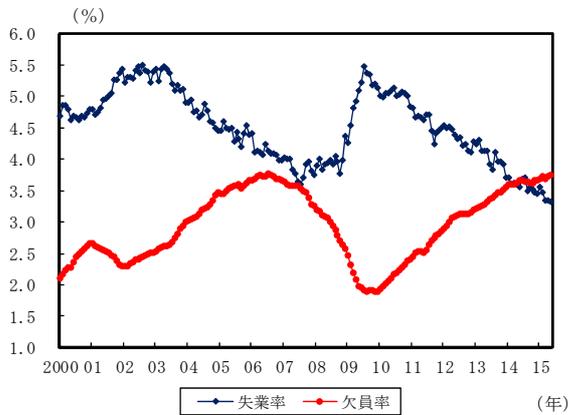
図表3: 有効求人倍率と新規求人倍率、求人倍率の内訳



(出所)厚生労働省統計より大和総研作成

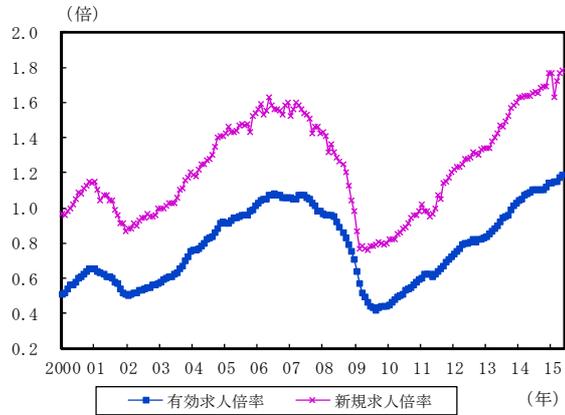
雇用・所得概況

完全失業率と欠員率



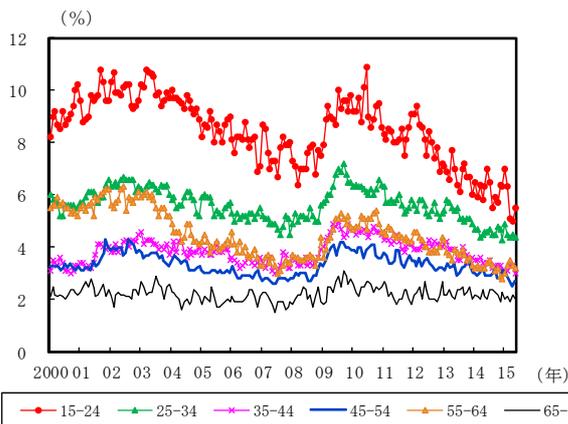
(注1) 欠員率=(有効求人人数-就職件数)/(雇用者数+有効求人人数-就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と新規求人倍率



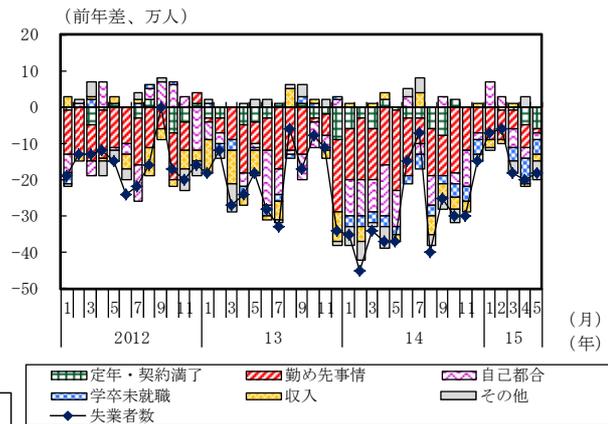
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

世代別完全失業率



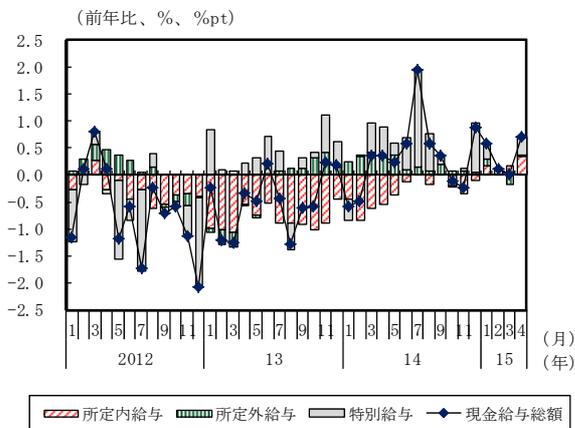
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別失業者数



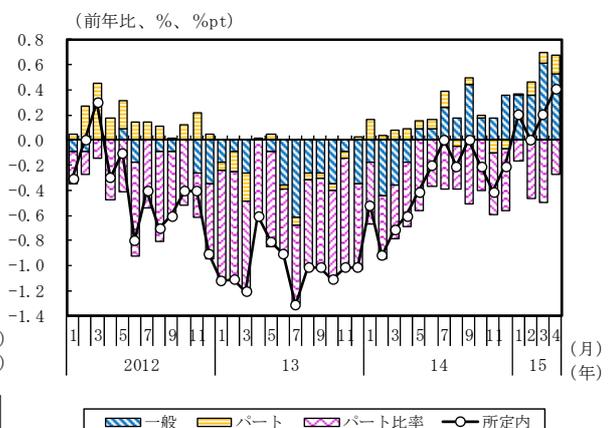
(出所) 総務省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成